

2022年度

一般社団法人北海道まちづくり協議会

事業計画

2022年度事業計画

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(1) 2022年度の活動テーマ

『地方都市のまちづくりの課題を探る～コロナ禍を契機とした新しいまちづくり』

協議会では、これまで北海道における『地方都市のまちづくりの課題』をテーマとして、「空き家対策」や「まちの中心のあるべき姿」についての検討など多様な取り組みを進めてきた。一方、2020～2021年度は新型コロナウイルスの猛威によって市民生活、行政の施策等に制約が加えられることとなり、人々の行動や社会の在り方にも大きな影響が及ぶこととなったコロナの収束は未だ見通せない状況であるが、コロナ禍において実践されてきたリモートワークや衛生面に配慮した生活様式は、今後もニューノーマル※として定着していくものと考えられる。

このようなコロナ禍を契機とした地域社会の変化の動向に着目し、これからのまちづくりの新たな方向性を見出すことを目的として、まちづくりの課題を探ることを今年度の活動テーマとする。

※ニューノーマル：従前の生活様式や働き方等あらゆる行動を時世にあわせて変えてゆき、「新たな常識」としていくこと。

『10周年記念事業の実施』

協議会は一般社団法人を組織してから2022年で10周年を迎える。

今年度は10周年記念事業の実施期間として位置づけ各種事業を進める。具体的には、10周年記念誌を発行する。またその他の事業については、現段階では事業事例視察会を想定しているが、新型コロナウイルスの状況を踏まえながら企画、実施を検討する。

(2) 活動方針

①専門部会活動・実践研究会の展開

- ・各専門部会は、これまでの活動を継続的かつ発展的に展開するとともに、活動の魅力向上を図るとともに、部会員の増加等、組織体制の強化を図る。
- ・実践研究会は、新規研究会の設置を推進するとともに研究会員の増加等、研究会活動の活性化に努める。
- ・専門部会、実践研究会とともに、活動の成果を明確にするとともに、これを検証し、広く情報発信を行う。

②行政・他団体との交流拡大

- ・国、北海道、市町村との技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・まちづくりに関わる各種団体との積極的な交流を進め、技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・活動テーマに沿った情報交換、情報提供を積極的に行う。

③会員サービスの向上と会員数の増加

- ・会員の満足度向上のため技術的な情報提供等、各種取り組みを行う。
- ・法人会員、個人会員、賛助会員、特別会員の増加に向けて活動する。
- ・各活動の活性化を図るために、懇親、交流等の会員の参加機会を促すための取り組みを進める。

④財政収支の安定化

- ・会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・公益目的事業を支えるため、委託事業など収益事業の確保に努める。
- ・効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

⑤アフターコロナ時代の組織運営の試行

- ・新型コロナウイルスの影響を注視し、都度適切な対応を検討する。
- ・リモートによる会議やイベントの運営等を積極的に試行する。
- ・会議等の人が集まる機会について、緊急事態宣言等、政府や自治体の動きを踏まえ、事業実施の可否の判断、衛生対策等を迅速かつ確実に実行する。

(3) 事業計画

①まちづくり支援事業部会

- ・市町村等相談事業の実施（現地意見交換会：1市町村を想定）
- ・講師派遣事業の実施（依頼に応じて随時）
- ・施策勉強会の実施（行政の制度等説明会を想定）
- ・会員意見交換会の実施（自由な意見交換とレクリエーション：1回を想定）
- ・実践研究会の実施（各実践研究会）

②交流研修事業部会

- ・WEBセミナー（動画配信：1回）
- ・まちづくり研修会の実施（1回）
- ・会員情報交流会（セミナー）の実施（2回）
- ・学生向けトークイベント（1回）

③情報広報関連事業部会

- ・年間活動報告書作成
- ・HP内ブログ更新およびメーリングリスト配信
- ・座談会の実施

④10周年記念事業

- ・記念誌の発行
- ・事業事例視察会の実施

(5) 事業スケジュール

2022年度

	総務関連	まちづくり 支援事業部会	交流研修 事業部会	情報広報 関連事業部会	10周年記念事業
4月	事業企画会議				
5月	理事会 定期総会				記念誌発行
6月		会員意見交換会			
7月			学生向け トークイベント	年間活動報告書	
8月			会員情報交流会 (セミナー)		事業事例視察会 (想定)
9月	事業企画会議		会員情報交流会 (セミナー)		
10月	理事会			座談会	
11月			まちづくり研修会		
12月		施策勉強会			
1月	新年交礼会				
2月	事業企画会議				
3月	理事会				

※市町村相談事業（1回）、講師派遣、各部会会合、実践研究会は適宜開催

■ 2022年度収支計画

自 2022年4月1日～至 2023年3月31日

□ 収入の部

(単位：円)

科 目			2021年度 (参考)	2022年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	②-①	
入会金収入			50,000	35,000	-15,000	
	法人正会員		45,000	30,000	-15,000	2法人
	個人正会員		5,000	5,000	0	1人
会費収入			1,840,000	1,835,000	-5,000	84会員
	法人正会員		1,620,000	1,620,000	0	54法人
	個人正会員		200,000	195,000	-5,000	28会員
		各士法の事務所	45,000	45,000	0	3事務所
		個人事業主	50,000	50,000	0	5人
		上記以外の個人	105,000	100,000	-5,000	20人
	賛助会員		20,000	20,000	0	2団体
事業収入			1,070,000	1,070,000	0	
	受託支援事業		1,000,000	1,000,000	0	
	交流研修事業		70,000	70,000	0	
		説明会・講習会 事業収入	70,000	70,000	0	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			2,960,000	2,940,000	-20,000	
前期繰越収支差額			4,896,473	5,258,945	362,472	
収入合計(B)			7,856,473	8,198,945	342,472	

□ 支出の部

(単位：円)

科 目			2021年度 (参考)	2022年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	②-①	
事業費			2,067,000	2,469,000	402,000	
	自主支援事業費		96,000	819,000	723,000	
	受託支援事業費		850,000	850,000	0	
		外注費他	850,000	850,000	0	
	交流研修事業費		931,000	610,000	-321,000	
		説明会・講習会 事業費	931,000	610,000	-321,000	
	情報関連事業費		180,000	180,000	0	
	環境取組事業費		10,000	10,000	0	
管理費			1,221,000	1,207,500	-13,500	
	会議費		35,000	35,000	0	
	事務費		844,000	830,500	-13,500	
		旅費交通費	70,000	70,000	0	
		通信費	114,000	115,500	1,500	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	457,000	256,000	-201,000	
		消耗品費	43,000	43,000	0	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	70,000	80,000	10,000	法人税 登録免許税
		交際費	20,000	20,000	0	香典、協賛金
		諸会費	0	0	0	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	70,000	246,000	176,000	
	事務所費		342,000	342,000	0	
	設備費		0	0	0	
予備費			22,000	50,000	28,000	
当期支出 計 (C)			3,310,000	3,726,500	416,500	
次期繰越収支差額 (B - C)			4,546,473	4,472,445	-74,028	
支出 合計			7,856,473	8,198,945	342,472	

(単位：円)

当期収支 (A - C)	-350,000	-786,500	-436,500	
--------------	----------	----------	----------	--